



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日

上場取引所 東名

上場会社名 キムラユニティー株式会社

コード番号 9368 URL <http://www.kimura-unity.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 小山 幸弘

TEL 052-962-7053

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,846	5.4	1,689	24.1	2,132	28.0	1,226	32.0
25年3月期	38,736	1.4	1,361	6.0	1,666	18.4	929	31.3

(注) 包括利益 26年3月期 2,451百万円 (74.7%) 25年3月期 1,403百万円 (66.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	101.62	—	5.5	4.7	4.1
25年3月期	77.00	—	4.4	4.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 324百万円 25年3月期 213百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	47,873	23,737	48.2	1,910.73
25年3月期	42,074	22,355	52.0	1,812.82

(参考) 自己資本 26年3月期 23,059百万円 25年3月期 21,877百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,868	△2,298	642	4,359
25年3月期	988	△1,234	△250	4,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	265	28.6	1.2
26年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	301	24.6	1.3
27年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		26.2	

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,900	11.2	720	△8.3	850	△16.8	480	△18.6	39.77
通期	45,000	10.2	1,750	3.6	2,000	△6.2	1,150	△6.2	95.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)詳細は、添付資料P17の「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(連結の範囲に関する事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P17の「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(退職給付に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	12,070,000 株	25年3月期	12,070,000 株
26年3月期	1,675 株	25年3月期	1,662 株
26年3月期	12,068,329 株	25年3月期	12,068,397 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,464	2.2	983	19.6	1,445	11.9	764	35.5
25年3月期	34,712	0.2	822	△6.4	1,291	24.8	564	46.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	63.34	—
25年3月期	46.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	42,213		21,294	50.4		1,764.47		
25年3月期	38,543		20,681	53.7		1,713.69		

(参考) 自己資本 26年3月期 21,294百万円 25年3月期 20,681百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,660	1.7	330	△28.5	420	△29.2	220	△24.2	18.23
通期	36,520	3.0	1,050	6.8	1,320	△8.7	720	△5.8	59.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3の「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により、円安・株高傾向の中、企業収益や個人消費が上向きになるなど、景気は緩やかながら回復基調となりました。しかしながら、新興国経済の減速等、世界経済の下振れ懸念が残り、消費税増税に伴う影響も想定されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、円安の進行や米国市場の回復など、堅調に推移する一方で、国内市場の縮小や一部新興国の販売不振など、不安材料が残る状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、顧客本位の新しいビジネスモデル再構築で経営基盤を確立し、更なる進化を目指して、ステークホルダーとともに成長・発展する企業を実現するため、平成24～26年度を「業態改革を完了し、更なる進化への挑戦の期」と位置づけて取り組んでまいりました。

当期の主な取り組みとしては、7月から、北米子会社のKIMURA, INC. で、カナダの大手自動車部品メーカーのマグナグループのドライブ社の物流業務を開始しました。また、今後の業務の効率化と物量の拡大に対応のため、新倉庫の建設を進めております。

国内では、地域密着型の超整備工場をコンセプトとしてオートプラザラビット稲沢本店の大規模な改装を進め、7月に、钣金工場の併設による生産性・利便性の向上とお客様に優しい店舗として、リニューアルオープンしました。

12月に、日本最大級の軽自動車専門店である株式会社スーパージャンボを子会社化し、同社の持つ車両販売力とブランド力を活かし、当社の既存サービスである整備・保険・カー用品との相乗効果を発揮しながら、更なる事業拡大を推進しております。

また、地域社会への貢献の視点で、2月に、本社でISO39001（道路交通安全マネジメントシステム）の認証を取得し、交通事故撲滅に向けた取り組みを展開するとともに、ISO39001のノウハウをお客様へ提供することで更なるサービスの向上に繋げております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、北米子会社KIMURA, INC. の大幅な回復に加え、円安による為替変動の影響による押し上げ効果もあり、40,846百万円（前期比5.4%増収）となりました。利益面では、営業利益が、増収効果と収益改善活動の進捗や中国事業の堅調な推移等により1,689百万円（24.1%増益）となり、経常利益は、持分法適用関連会社の増益等により、2,132百万円（28.0%増益）となりました。当期純利益は、経常利益の増益等により、1,226百万円（前期比32.0%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

①物流サービス事業

物流サービス事業は、国内での、主要顧客を中心とした格納器具製品事業の受注の回復や、海外での北米KIMURA, INC. の格納器具製品の受注の大幅な回復とNLS（ニューロジスティクスサービス）事業分野での新規顧客への拡販等に加え、円安の進行による為替変動の押し上げ効果もあり、売上高は28,036百万円（前期比7.7%増収）となりました。営業利益は、増収効果と収益改善が寄与し、2,054百万円（前期比31.1%増益）となりました。

②自動車サービス事業

自動車サービス事業は、企画提案による積極的な拡販活動に注力し、車両保有台数の増加に伴い、主軸のリース事業が増収になったこと等により、売上高は、11,544百万円（前期比1.2%増収）となりました。一方、営業利益は、APR稲沢本店（愛知県稲沢市）の拠点再開発工事等の費用の計上もあり、539百万円（前期比7.0%減益）となりました。

③情報サービス事業

情報サービス事業は、品質の向上やグローバル展開を目的としたオフショア開発の推進や、ISO27001（情報マネジメントシステム）の認証を取得するなど、サービスの向上や情報セキュリティの強化を図るとともに、主要顧客を中心とした既存顧客への拡販に注力しましたが、長期化する企業のシステム投資抑制の影響を受け売上高は1,070百万円（前年同期比3.3%減収）となり、営業利益も売上高の減収の影響から88百万円（前期36.4%の減益）となりました。

④人材サービス事業

人材サービス事業は、既存顧客の深耕拡販や業務請負サービスの営業強化に注力しましたが、顧客の人材派需要の減少の影響等により売上高は672百万円（前期比11.0%減収）となり、営業利益も、売上高の減収の影響から、57百万円（前期比11.9%減益）となりました。

⑤その他のサービス事業

その他のサービス事業は、昨年3月に稼動した上丘物流倉庫に続き、7月から、稲沢工場と犬山工場太陽光発電を稼動し、売電事業を開始したことにより、売上高は45百万円、営業利益は16百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内では、緩やかながら回復傾向にある中、市場の縮小・空洞化や消費税増税による景気の変動、海外では、欧州における経済・政情不安の長期化や、新興国の景気減速等により、依然として不透明な環境であり、厳しい状況が続くものと考えております。

このような厳しい経営環境の中にあつて、当社グループの力を結集し、「意識の革新」「行動の革新」「技術の革新」を柱とした顧客視点とスピード感を持って取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高45,000百万円(前期比10.2%増収)、営業利益1,750百万円(前期比3.6%増益)、経常利益は、為替差益の計上見込まないことから、2,000百万円(前期比6.2%減益)、当期純利益1,150百万円(前期比6.2%減益)を予想しております。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次のとおりであります。

①物流サービス事業

物流サービス事業は、NLS(ニューロジスティクスサービス)事業分野での新規顧客への拡販に加え、北米子会社KIMURA, INC.でのNLS事業分野での受注が拡大すると見込むことから、売上高は28,860百万円(前期比2.9%増収)を予想しております。営業利益も人件費の上昇や新規事業所の拡販に伴う生産準備コスト等の発生を見込みますが、引続き収益改善活動による生産性改善を見込むことから、2,075百万円(前期比1.0%増益)を予想しております。

②自動車サービス事業

自動車サービス事業は、平成25年12月に子会社化した株式会社スーパージャンボを連結に取り込むことやリース契約台数の増加を見込むこと等から、売上高は14,785百万円(前期比28.1%増収)、営業利益は、売上高の増収効果等により、670百万円(前期比24.1%増益)を予想しております。

③情報サービス事業

情報サービス事業は、主要顧客からの受注の増加を見込むこと等から、売上高は1,200百万円(前期比12.1%増収)を予想し、営業利益は、売上高の増収効果等により、110百万円(前期比24.8%増益)を予想しております。

④人材サービス事業

人材サービス事業は、人材派遣、人材紹介、採用代行、教育研修事業の各サービスの付加価値向上と営業力強化に注力しますが、市場での人材獲得競争が一層厳しくなると見込むことから、売上高は630百万円(前期比6.3%減収)、営業利益は、40百万円(前期比30.6%減益)を予想しております。

④その他のサービス事業

その他のサービス事業は、売上高45百万円(前期比1.2%減収)、営業利益15百万円(前期比9.2%減益)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、47,873百万円となり、前連結会計年度末に比較して5,799百万円の増加となりました。その主な要因は、平成26年12月に子会社化した(株)スーパージャンボを連結したことにより、1,764百万円、円安の進行による為替変動の影響1,660百万円、国内でのソーラーパネル設置や、株式市場における株価上昇により投資有価証券の時価が上昇したこと等による固定資産の増加1,346百万円によるものであります。

負債合計は、24,136百万円となり、前連結会計年度末に比較して4,416百万円の増加となりました。その主な要因は、円安の進行による為替変動の影響691百万円、退職給付会計基準の変更に伴う退職給付に係る負債の増加、リース車両の増加に伴う長期未払金の増加等により固定負債が2,066百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益の計上と投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券差額金の増加等により前連結会計年度末に比較して1,382百万円増加の23,737百万円となりましたが、自己資本比率は、総資産の増加により、前連結会計年度末比3.83ポイント下落の48.17%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較し331百万円増加し、4,359百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,868百万円と前期比880百万円の増加となりました。

この主な要因は、リース投資資産の増減額の増加で529百万円、法人税等の支払額の増加で356百万円等の資金流出の増加の要因がございましたが、税金等調前当期純利益の増加で473百万円、仕入債務の増減額の増加で520百万円、長期未払金の増減額の増加で738百万円等の資金増加の要因が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,498百万円と前期比1,063百万円の支出増となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が304百万円減少しましたが、株式会社スーパージャンボの株式取得により、子会社株式取得による支出が1,486百万円が発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は642百万円と前期比893百万円の増加となりました。主な要因は、前期発生した社債償還による支出がなくなったこと等によるものであります。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率	50.8	50.9	50.9	52.0	48.2
時価ベースの自己資本比率	35.8	27.5	28.9	32.9	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	5.0	3.5	3.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	3.2	3.7	4.0	7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、企業体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、継続的な安定配当の実施を基本としつつ内部留保の充実に留意し、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

こうした基本方針に基づき今後も、収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、業績に応じた利益配分に努力してまいります。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化が更に進むと予想されることから、この変化に耐えうる財務体質の強化と、さらには事業拡大を図るための投資に活用したいと考えております。

当期の配当につきましては、基本方針に基づき普通配当11円に、連結当期純利益が過去最高益を達成したことによる特別配当3円を加え、1株当たり25円（内中間配当11円）を実施する予定であります。これにより、配当性向は連結ベースで24.6%、個別ベースで39.5%になります。

また、次期の配当につきましては、経済情勢は不透明で、厳しい状況ではありますが、安定配当実施の基本を加味させていただき、1株当たり25円（内中間配当12円）の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①人材の確保及び育成について

当社では、構成する経営資源の中で展開する事業の特性上「人材」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人材の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。主に以下のような施策を実施しております。

- ・人材戦略に基づく身分別採用活動の展開
- ・成果・能力主義を重視した人事制度の運用
- ・訓練道場等社員の能力向上に繋がる教育訓練・研修制度の充実

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社の展開する事業の中で、物流サービス事業の包装事業及び格納器具製品事業に影響する製造業への人材派遣関連法規の改正、自動車サービス事業の整備事業における車検期間の延長など、各種法令及び規制の変更により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。尚、主な関連法規は以下の通りです。

関連事業	関連法規名	監督省庁
物流サービス事業	倉庫業法	国土交通省、中部運輸局
	貨物利用運送事業法	国土交通省、中部運輸局
自動車サービス事業	道路運送法	国土交通省、中部運輸局、愛知陸運支局
	道路運送車両法	国土交通省、中部運輸局
	保険業法	金融庁
	大規模小売店舗立地法	経済産業省、愛知県
人材サービス事業	労働者派遣法	厚生労働省、愛知労働局

③価格競争について

当社の展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきました。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社としましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

④特定取引先への依存について

当社は、トヨタ自動車株式会社に対する売上高が全体の28.6%、トヨタ自動車グループに対する売上高を含めると、全体の売上高の37.3%（平成26年3月期、提出会社ベース）となっており、トヨタ自動車株式会社の発注政策に影響を受ける可能性があります。当社としましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外に展開していくなど一層の努力をしていく方針です。

⑤災害等による影響

当社の日本国内における主力事業所は、予想される東海地震の地震防災対策強化地域内に集中しているため、防災対策、万が一の被災後の早期復旧を可能にする体制整備等の対策を進めてきておりますが、これらの地域において大震災等の自然災害が発生した場合、当社の生産、業績及び財務状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑥海外進出について

当社では、米国に1社と中国2社の子会社を、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合弁会社4社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

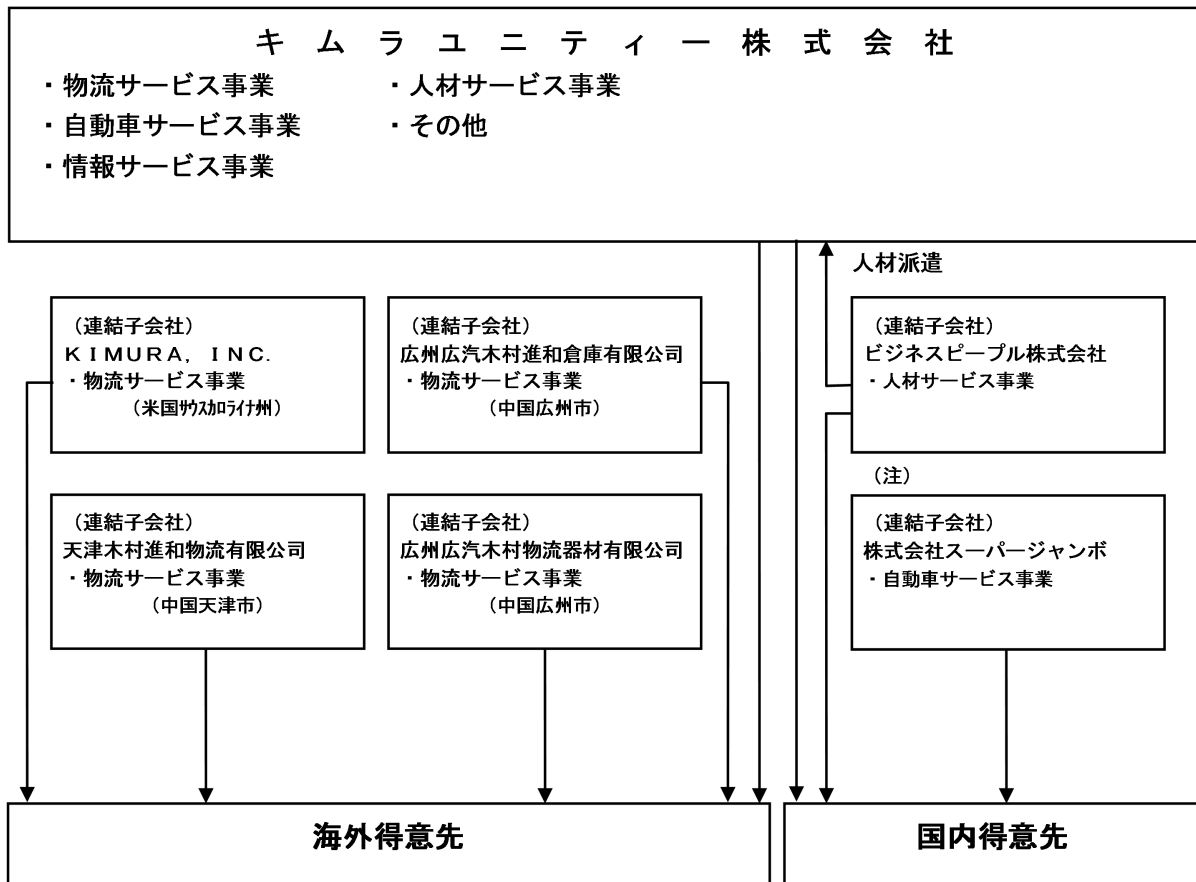
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(キムラユニティ株式会社)、子会社6社及び関連会社5社により構成されており、物流サービス事業、自動車サービス事業、情報サービス事業、人材サービス事業を行っております。

各事業の主なサービス・製品・商品は次のとおりであります。

- 物流サービス事業……………包装・梱包・入出庫作業、格納器具製品製造他
- 自動車サービス事業……………車両リース・車両整備・保険代理店他
- 情報サービス事業……………システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス他
- 人材サービス事業……………人材派遣サービス・アウトソーシングサービス他
- そ の 他……………太陽光発電(売電)

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 当連結会計期間において、平成25年12月9日付で株式会社スーパージャンボの全株式を新たに取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社スーパージャンボについては、みなし取得日を平成25年12月31日としており、貸借対照表のみを連結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成24年3月期決算短信(平成24年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kimura-unity.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境としては、国内では、緩やかながら回復傾向にある中、市場の縮小・空洞化や消費税増税による景気の変動、海外では、欧州における経済・政情不安の長期化、新興国の景気減速等により、依然として不透明な環境であり、厳しい状況が続くものと考えております。

このような厳しい経営環境の中にあつて、当社グループの力を結集し、「意識の革新」「行動の革新」「技術の革新」を柱とした顧客視点とスピード感を持って、以下の課題に取り組みます。

第一に、安全の徹底、コンプライアンス(法令遵守・企業倫理)の徹底、品質保証の強化は、ビジネスの大前提であるとともに企業存続の生命線として、グループ全社・全部門への浸透と徹底を図るため、「ルールを守る人づくり・職場づくり」の促進と「相互啓発型安全文化・組織風土づくり」への進化による「安全・健康管理」、風通しの良い職場風土づくりと内部統制レベル・コンプライアンス意識レベルの着実な向上による「コンプライアンス(法令遵守・企業倫理)」、「基本ルール・作業標準遵守の体質づくり」と「守りにくいルール・やりにくい作業の吸い上げ・改善」の推進による「品質保証」に取り組みます。

第二に、顧客とともに成長し、CS(顧客満足)で業界ナンバーワンを実現するため、全顧客期待値完全達成・CSI(顧客満足度)/顧客評価ランキングナンバーワン、年度顧客表彰継続受賞の実現による「CS(顧客満足)向上」、対ライバル競合比較、先進企業/ライバルのベンチマーキング、競争力改善計画の展開による「競争力強化」、ビジネスに貢献するIT(情報技術)武装・物流エンジニアリング機能の強化における成果・貢献度の見える化による「情報マネジメント」に取り組みます。

第三に、新しいビジネスモデルを確実に実行でき、お客様からご信頼頂ける人財の育成を推進するため、「ものづくりは人づくり」、「良い品質の商品・サービスはまず人づくりから」の原点回帰、人財育成推進機能の強化と全社教育システムの再構築による「人財育成」、現場第一線の困り事の顕在化とコミュニケーションの促進による風通しの良い明るい元気な職場風土づくりによる「ES(社員満足)向上」に取り組みます。

第四に、効率的・効果的な経営資源の配分による財務基盤の強化と高い「健全性」と強い「競争力」「収益力」「成長力」「不況抵抗力」を有する経営基盤の確立を図るため、グループ全社を挙げた収益構造改革活動・収益改善活動と中期重点強化事業・地域・機能への経営資源の重点投入による「収益性向上・投資」、1日決算(日々収益管理)体制・予算管理システムの充実による「原価管理・改善」、経営ニーズに合致し利益に直結する全体/号口能率向上・工数削減活動及び顧客との共同改善活動の強力推進による「生産性向上」に取り組みます。

第五に、これまでの業態改革活動を目処付けし、バランスの良い事業と顧客・業種のポートフォリオ及びビジネスモデルを再構築しながら、更なる進化にチャレンジするため、東南海地震等を想定したBCP(事業継続計画)の定着・防災訓練の展開と危機管理体制の整備による「リスクマネジメント」、株主様アンケート調査結果への継続的改善と地域社会貢献活動の地道な推進による「SS(株主満足)向上・社会貢献」、中長期事業構造改革構想・ロードマップの策定と展開による「経営ビジョン」に取り組みます。

これらの課題への取り組みを通して、次なる成長路線に繋げるべく、当社グループ一丸となって取り組む所存でございます。

なお、各事業における当面の課題は次のとおりであります。

①物流サービス事業

顧客視点に立ったCS(顧客満足)向上活動を継続的に取り組み、真の顧客ニーズの理解による期待値達成、品質第一の方針の下で課題解決力を持った人財の育成、価格競争力の強化を目的とした収益改善活動の推進、物流エンジニアリング機能の強化による高付加価値の新サービスの提供等の課題に対して、以下の事業方針で取り組んでいきます。

顧客期待値を完全達成して、CS(顧客満足)向上の推進に取り組みます。また、物流エンジニアリングとTPS(トヨタ生産方式)を中心とした現場改善力を組み合わせ、生産性の向上と品質保証の強化を図るとともに、原価低減活動と収益構造改革を推進し、価格競争力の向上に取り組みます。

②自動車サービス事業

更なる成長性と収益性を確保するために、法人顧客向けでは、多様化する顧客ニーズに合わせた独自の顧客価値実現に向けて車両に関する経営課題解決に貢献できる人財の育成、個人顧客向けでは、自動車販売を中核としたビジネスモデルを構築し、子会社である株式会社スーパージャンボと既存事業との相乗効果の早期実現等の課題に対して、以下の事業方針で取り組みます。

顧客本位のビジネスモデルを再構築するとともに、「安全安心」「品質」で選ばれる独自の顧客価値創造に取り組みます。また、法人向けにはCMS(カーマネジメントサービス)、個人向けには自動車販売をそれぞれの核としたビジネスモデルを確立し、アライアンスパートナーと相互補完するバリューチェーンの提供に取り組みます。

③情報サービス事業

システムの企画提案・設計・開発・保守サービスをトータルで提供するためのビジネスモデルのブラッシュアップとそれを担う人財の確保と育成、得意分野である物流システムの更なる強化、新興国へのオフショア開発委託による価格競争力強化、競合他社との差別化等の課題に対して、以下の事業方針で取り組んでいきます。

物流サービス・自動車サービスのノウハウを活用するとともに、顧客の期待と要求に対して、IT（情報技術）でお役立ちすることを最大の目的とし、これを実現するための活動に取り組めます。

④人材サービス事業

多様化する顧客ニーズに対応したビジネスモデルの刷新、事業を担う人材の専門性と高度化の推進、他社との差別化等の課題に対して、以下の事業方針で取り組んでいきます。

既存顧客と新規顧客の拡販活動を強化するため、総合人材サービスとしての付加価値を更に高めるとともに、企画提案型営業に徹し、顧客の人材戦略へのお役立ち向上に取り組めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498,610	4,829,978
受取手形及び売掛金	5,551,922	6,274,415
リース投資資産	7,356,092	8,151,026
商品及び製品	88,737	507,065
仕掛品	29,579	42,932
原材料及び貯蔵品	120,261	189,961
繰延税金資産	273,767	279,085
その他	1,181,185	1,047,076
貸倒引当金	△800	△1,000
流動資産合計	19,099,356	21,320,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,460,177	17,767,995
減価償却累計額	△8,020,930	△8,763,398
建物及び構築物(純額)	8,439,246	9,004,597
機械装置及び運搬具	1,504,234	1,545,964
減価償却累計額	△1,078,010	△1,045,268
機械装置及び運搬具(純額)	426,223	500,695
賃貸資産	2,529,664	2,138,244
減価償却累計額	△2,241,809	△1,792,231
賃貸資産(純額)	287,855	346,012
土地	5,908,526	6,248,735
建設仮勘定	66,806	211,352
その他	1,585,853	2,085,005
減価償却累計額	△1,213,066	△1,225,835
その他(純額)	372,787	859,170
有形固定資産合計	15,501,445	17,170,563
無形固定資産		
のれん	8,168	770,821
その他	684,162	730,843
無形固定資産合計	692,330	1,501,664
投資その他の資産		
投資有価証券	3,639,436	3,987,689
繰延税金資産	410,885	837,529
その他	2,734,203	3,060,765
貸倒引当金	△3,056	△5,059
投資その他の資産合計	6,781,469	7,880,925
固定資産合計	22,975,244	26,553,153
資産合計	42,074,601	47,873,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	904,456	1,343,635
短期借入金	1,354,528	1,768,041
1年内返済予定の長期借入金	42,363	1,054,210
未払金	3,333,211	3,245,092
未払費用	1,660,797	1,796,791
未払法人税等	419,316	434,116
賞与引当金	614,489	724,571
役員賞与引当金	20,000	30,000
その他	389,477	474,371
流動負債合計	8,738,640	10,870,830
固定負債		
長期借入金	2,105,909	2,081,316
長期未払金	5,940,971	6,748,248
退職給付引当金	1,811,194	-
退職給付に係る負債	-	2,850,066
再評価に係る繰延税金負債	1,010,095	1,010,095
その他	112,458	575,557
固定負債合計	10,980,628	13,265,282
負債合計	19,719,269	24,136,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	14,277,724	15,226,615
自己株式	△1,382	△1,395
株主資本合計	21,276,831	22,225,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755,293	881,210
土地再評価差額金	399,762	399,762
為替換算調整勘定	△554,063	292,613
退職給付に係る調整累計額	-	△739,895
その他の包括利益累計額合計	600,992	833,690
少数株主持分	477,507	678,182
純資産合計	22,355,331	23,737,582
負債純資産合計	42,074,601	47,873,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,736,873	40,846,130
売上原価	32,799,747	34,253,926
売上総利益	5,937,125	6,592,204
販売費及び一般管理費	4,575,694	4,902,475
営業利益	1,361,431	1,689,728
営業外収益		
受取利息	1,276	10,216
受取配当金	33,768	44,013
為替差益	126,268	171,932
受取手数料	14,255	14,076
持分法による投資利益	213,893	324,884
その他	45,197	34,879
営業外収益合計	434,660	600,002
営業外費用		
支払利息	91,851	113,223
社債利息	3,863	-
和解金	-	18,640
支払手数料	-	17,849
その他	34,237	7,950
営業外費用合計	129,953	157,663
経常利益	1,666,139	2,132,067
特別利益		
固定資産売却益	1,664	242
特別利益合計	1,664	242
特別損失		
固定資産売却損	670	-
固定資産除却損	54,808	58,509
減損損失	10,410	-
その他	2,198	756
特別損失合計	68,087	59,266
税金等調整前当期純利益	1,599,716	2,073,043
法人税、住民税及び事業税	554,493	707,477
法人税等調整額	36,217	38,923
法人税等合計	590,711	746,401
少数株主損益調整前当期純利益	1,009,004	1,326,641
少数株主利益	79,686	100,179
当期純利益	929,318	1,226,461

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,009,004	1,326,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320,900	125,916
為替換算調整勘定	31,832	923,162
持分法適用会社に対する持分相当額	41,820	75,955
その他の包括利益合計	394,552	1,125,034
包括利益	1,403,557	2,451,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,311,549	2,199,055
少数株主に係る包括利益	92,008	252,620

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,420,139	13,589,774	△1,290	20,588,974
当期変動額					
剰余金の配当			△241,368		△241,368
当期純利益			929,318		929,318
自己株式の取得				△92	△92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	687,949	△92	687,857
当期末残高	3,580,350	3,420,139	14,277,724	△1,382	21,276,831

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	434,393	399,762	△615,394		218,761	433,172	21,240,908
当期変動額							
剰余金の配当							△241,368
当期純利益							929,318
自己株式の取得							△92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	320,900		61,330		382,230	44,334	426,565
当期変動額合計	320,900	—	61,330	—	382,230	44,334	1,114,422
当期末残高	755,293	399,762	△554,063	—	600,992	477,507	22,355,331

キムラユニティー(株)(9368) 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,420,139	14,277,724	△1,382	21,276,831
当期変動額					
剰余金の配当			△277,571		△277,571
当期純利益			1,226,461		1,226,461
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	948,890	△12	948,877
当期末残高	3,580,350	3,420,139	15,226,615	△1,395	22,225,709

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	755,293	399,762	△554,063	—	600,992	477,507	22,355,331
当期変動額							
剰余金の配当							△277,571
当期純利益							1,226,461
自己株式の取得							△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	125,916		846,677	△739,895	232,697	200,675	433,372
当期変動額合計	125,916	—	846,677	△739,895	232,697	200,675	1,382,250
当期末残高	881,210	399,762	292,613	△739,895	833,690	678,182	23,737,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,599,716	2,073,043
減価償却費	1,073,192	1,083,763
減損損失	10,410	-
のれん償却額	3,488	2,750
持分法による投資損益(△は益)	△213,893	△324,884
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,900	2,203
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,907	91,020
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20,000	10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,021	△111,738
受取利息及び受取配当金	△35,088	△54,262
支払利息	248,107	259,915
為替差損益(△は益)	△91,674	△98,656
投資有価証券売却損益(△は益)	1,630	-
有形固定資産売却益	△85,613	△85,093
有形固定資産売却損	670	-
有形固定資産除却損	54,808	58,509
売上債権の増減額(△は増加)	△200,775	△408,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,958	△62,474
リース投資資産の増減額(△は増加)	△555,775	△1,085,456
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△74,953	155,750
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,581	386,873
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△108,109	56,438
長期未払金の増減額(△は減少)	68,338	807,276
その他の固定負債の増減額(△は減少)	19,210	32,718
小計	1,576,052	2,788,851
利息及び配当金の受取額	66,948	105,728
利息の支払額	△244,948	△260,043
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△409,620	△765,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,432	1,868,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,077,908	△773,767
有形固定資産の売却による収入	215,619	136,574
無形固定資産の取得による支出	△4,761	-
投資有価証券の取得による支出	△123,384	△1,528
投資有価証券の売却による収入	27,360	-
子会社株式の取得による支出	-	△1,486,570
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△251,350	△172,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234,425	△2,298,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	632,004	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△522,863	△1,318,900
長期借入れによる収入	1,105,909	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△176,794	△50,782
社債の償還による支出	△1,000,000	-
自己株式の取得による支出	△92	△12
配当金の支払額	△241,312	△277,548
少数株主への配当金の支払額	△47,673	△51,945
リース債務の返済による支出	-	△58,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,821	642,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,983	118,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△476,831	331,368
現金及び現金同等物の期首残高	4,505,441	4,028,610
現金及び現金同等物の期末残高	4,028,610	4,359,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

ビジネスピープル(株)

KIMURA, INC.

天津木村進和物流有限公司

広州広汽木村進和倉庫有限公司

広州広汽木村物流器材有限公司

株式会社スーパージャンボ(※)

(※) 当連結会計期間より、株式会社スーパージャンボの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社スーパージャンボについては、みなし取得日を平成25年12月31日としており、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,144,180千円計上されるとともに、繰延税金資産が404,284千円増加し、その他の包括利益累計額が739,895千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	478,058千円	193,693千円
組替調整額	1,630	-
税効果調整前	479,689	193,693
税効果額	△158,788	△67,777
その他有価証券評価差額金	320,900	125,916
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31,832	923,162
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	41,820	75,955
その他の包括利益合計	394,552	1,125,034

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社スーパージャンボを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	666,999千円
固定資産	332,214
のれん	765,403
流動負債	△70,906
固定負債	△6,480
株式会社スーパージャンボの取得価額	1,687,231
株式会社スーパージャンボの現金及び現金同等物	△200,661
差引：株式会社スーパージャンボ取得のための支出	1,486,570

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成25年11月22日開催の取締役会において、株式会社リサ・キャピタルマネジメントが運営するリサ・コーポレーション・ソリューション・ソリューションファンド2号投資事業有限責任組合が所有する、株式会社スーパージャンボの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社スーパージャンボ

事業の内容：未使用車・中古車・新車の販売、自動車の車検・整備点検
自動車用品の販売、自動車保険代理店

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは物流サービス事業、自動車サービス事業、情報サービス事業、人材サービス事業を主たる事業としております。自動車サービス事業においてはトータルカーサービス（車両管理）により、お客様のコスト削減、品質・安全性向上や豊かなカーライフ実現のお役に立つことを目的としております。その中で、昭和51年より自動車（中古車）販売事業を開始し、法人・個人のお客様に車両販売を行ってまいりました。そのような中で、特に個人のお客様への拡販強化の戦略が重要な課題となってきました。

この度、当社が株式を取得するスーパージャンボは、平成6年に設立され、名古屋市中川区において日本最大級の軽自動車専門店として車両販売を行ってまいりました。スーパージャンボの株式を取得することにより、同社店舗の複数展開による車両販売力の強化、同社の有するブランド力の更なる強化を行うことにより、当社の整備、保険、カー用品等の既存事業への相乗効果も期待でき、更なる事業拡大につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成25年12月9日

(4) 企業結合の法的方式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

2. 当連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年12月31日としているため、当連結累計期間に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,650,000千円
取得に直接要した費用		37,231千円
取得原価		1,687,231千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

765,403千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、全社執行役員会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメント毎に事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「自動車サービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「自動車サービス事業」は、自動車リース、車両整備、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	26,025,177	11,347,481	1,107,305	256,909	38,736,873	—	38,736,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	942	57,952	—	498,188	557,083	△557,083	—
計	26,026,119	11,405,434	1,107,305	755,098	39,293,957	△557,083	38,736,873
セグメント利益	1,567,156	580,574	138,637	65,410	2,351,780	△990,348	1,361,431
セグメント資産	16,399,191	12,704,570	358,767	312,876	29,775,405	12,299,196	42,074,601
その他の項目							
減価償却費	574,085	222,429	21,599	3,337	821,452	119,734	941,186
減損損失	—	10,410	—	—	10,410	—	10,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,089,008	187,995	19,359	3,484	1,299,848	72,974	1,372,822

(注) 1. セグメント利益の調整額△990,348千円は、セグメント間取引消去3,042千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△993,390千円が含まれて下ります。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	物流サービス 事業	自動車サー ビス事業	情報サービ ス事業	人材サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,035,928	11,485,292	1,070,498	208,870	40,800,589	45,540	40,846,130	-	40,846,130
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	247	58,743	-	463,484	522,474	-	522,474	△522,474	-
計	28,036,175	11,544,035	1,070,498	672,354	41,323,064	45,540	41,368,605	△522,474	40,846,130
セグメント利益	2,054,969	539,950	88,158	57,628	2,740,706	16,520	2,757,227	△1,067,499	1,689,728
セグメント資産	18,717,574	15,525,461	360,024	78,005	34,681,065	346,503	35,027,569	12,846,126	47,873,696
その他の項目									
減価償却費	641,720	274,060	22,992	2,177	940,950	26,805	967,756	120,252	1,088,008
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	575,479	588,086	5,874	2,406	1,171,846	373,309	1,545,155	26,412	1,571,568

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,067,499千円は、セグメント間取引消去3,042千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,070,541千円が含まれて下ります。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	北米	合計
11,684,083	3,484,193	333,167	15,501,445

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	その他	合計
35,627,769	3,413,482	1,775,376	29,501	40,846,130

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	北米	合計
12,326,309	4,221,540	622,714	17,170,563

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,812円82銭	1,910円73銭
1株当たり当期純利益金額	77円00銭	101円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	929,318	1,226,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	929,318	1,226,461
期中平均株式数(株)	12,068,397	12,068,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,834,789	3,458,580
受取手形	332,578	591,846
売掛金	4,063,743	4,335,083
リース投資資産	7,356,092	8,151,026
商品及び製品	88,737	98,629
仕掛品	29,579	42,932
原材料及び貯蔵品	61,747	69,915
前払費用	470,915	468,156
繰延税金資産	273,767	279,085
未収入金	1,166,856	682,486
その他	72,342	68,006
貸倒引当金	△800	△1,000
流動資産合計	17,750,351	18,244,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,811,186	10,899,927
減価償却累計額	△6,006,517	△6,211,137
建物(純額)	4,804,669	4,688,790
構築物	1,296,138	1,296,434
減価償却累計額	△1,091,518	△1,120,060
構築物(純額)	204,619	176,374
機械及び装置	806,648	705,772
減価償却累計額	△675,300	△559,591
機械及び装置(純額)	131,348	146,181
車両運搬具	263,079	255,841
減価償却累計額	△224,018	△213,478
車両運搬具(純額)	39,061	42,363
工具、器具及び備品	1,192,063	1,175,826
減価償却累計額	△1,002,518	△984,593
工具、器具及び備品(純額)	189,545	191,232
賃貸資産	2,529,664	2,138,244
減価償却累計額	△2,241,809	△1,792,231
賃貸資産(純額)	287,855	346,012
土地	5,900,269	5,900,269
リース資産	137,825	537,702
減価償却累計額	△81,720	△44,693
リース資産(純額)	56,104	493,008
建設仮勘定	64,634	148,365
有形固定資産合計	11,678,108	12,132,597
無形固定資産		
借地権	46,198	46,198
ソフトウェア	283,609	245,175
その他	42,574	39,168
無形固定資産合計	372,381	330,542

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,983,360	2,178,583
関係会社株式	804,571	3,479,103
出資金	30	30
関係会社出資金	2,189,415	2,219,693
関係会社保証金	701,945	647,945
関係会社長期貸付金	1,028,887	907,228
破産更生債権等	1,027	3,031
長期前払費用	1,341,395	1,479,186
繰延税金資産	396,508	279,395
その他	314,697	316,032
貸倒引当金	△19,263	△5,059
投資その他の資産合計	8,742,576	11,505,169
固定資産合計	20,793,067	23,968,309
資産合計	38,543,418	42,213,058
負債の部		
流動負債		
買掛金	768,412	1,107,582
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000,000
リース債務	21,163	49,582
未払金	3,293,807	3,169,872
未払費用	1,504,567	1,471,946
未払法人税等	294,582	346,162
未払消費税等	104,454	118,946
前受金	59,691	55,986
預り金	192,590	238,366
賞与引当金	557,949	617,023
役員賞与引当金	20,000	30,000
流動負債合計	6,817,220	8,705,468
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
関係会社長期借入金	170,000	180,000
リース債務	37,746	468,076
長期未払金	5,940,971	6,748,248
預り保証金	-	31,223
退職給付引当金	1,811,194	1,699,455
再評価に係る繰延税金負債	1,010,095	1,010,095
資産除去債務	74,711	76,206
固定負債合計	11,044,719	12,213,305
負債合計	17,861,939	20,918,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
資本準備金	3,390,000	3,390,000
その他資本剰余金	30,139	30,139
資本剰余金合計	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
利益準備金	667,870	667,870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,600,000	10,600,000
繰越利益剰余金	1,259,445	1,746,346
利益剰余金合計	12,527,315	13,014,216
自己株式	△1,382	△1,395
株主資本合計	19,526,422	20,013,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	755,293	881,210
土地再評価差額金	399,762	399,762
評価・換算差額等合計	1,155,056	1,280,972
純資産合計	20,681,478	21,294,284
負債純資産合計	38,543,418	42,213,058

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
サービス売上高	31,173,663	31,383,373
製品売上高	2,094,140	2,639,168
商品売上高	1,444,754	1,442,025
売上高合計	34,712,557	35,464,568
売上原価		
サービス売上原価	26,722,894	26,606,529
製品売上原価	1,901,077	2,376,648
商品売上原価	1,090,053	1,125,864
売上原価合計	29,714,025	30,109,042
売上総利益	4,998,531	5,355,525
販売費及び一般管理費	4,176,224	4,371,981
営業利益	822,307	983,543
営業外収益		
受取利息	23,617	27,915
受取配当金	336,486	354,556
受取手数料	14,255	14,076
為替差益	97,537	91,722
貸倒引当金戻入額	-	16,206
雑収入	43,179	33,858
営業外収益合計	515,077	538,336
営業外費用		
支払利息	23,049	35,096
社債利息	3,863	-
支払手数料	3,411	-
和解金	-	18,640
株式売出費用	-	5,905
貸倒引当金繰入額	13,128	-
雑損失	2,119	17,156
営業外費用合計	45,573	76,798
経常利益	1,291,812	1,445,081
特別利益		
固定資産売却益	1,449	242
特別利益合計	1,449	242
特別損失		
固定資産売却損	670	58,509
固定資産除却損	54,805	-
関係会社株式評価損	207,201	-
投資有価証券売却損	1,630	-
契約解除損失	538	756
その他	10,440	-
特別損失合計	275,286	59,266
税引前当期純利益	1,017,974	1,386,056
法人税、住民税及び事業税	423,000	577,566
法人税等調整額	30,883	44,016
法人税等合計	453,883	621,583
当期純利益	564,091	764,473

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	10,600,000	936,722	12,204,592
当期変動額								
剰余金の配当							△241,368	△241,368
当期純利益							564,091	564,091
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	322,723	322,723
当期末残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	10,600,000	1,259,445	12,527,315

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,290	19,203,791	434,393	399,762	834,156	20,037,948
当期変動額						
剰余金の配当		△241,368				△241,368
当期純利益		564,091				564,091
自己株式の取得	△92	△92				△92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			320,900		320,900	320,900
当期変動額合計	△92	322,630	320,900	—	320,900	643,530
当期末残高	△1,382	19,526,422	755,293	399,762	1,155,056	20,681,478

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	10,600,000	1,259,445	12,527,315
当期変動額								
剰余金の配当							△277,571	△277,571
当期純利益							764,473	764,473
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	486,901	486,901
当期末残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	10,600,000	1,746,346	1,746,346

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,382	19,526,422	755,293	399,762	1,155,056	20,681,478
当期変動額						
剰余金の配当		△277,571				△277,571
当期純利益		764,473				764,473
自己株式の取得	△12	△12				△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			125,916		125,916	125,916
当期変動額合計	△12	486,888	125,916	—	125,916	612,805
当期末残高	△1,395	20,013,311	881,210	399,762	1,280,972	21,294,284

6. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

昇格予定代表取締役

代表取締役副社長 木村 昭二 (現 代表取締役専務)

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取 締 役 小山 幸弘 (現 執 行 役 員)

② 昇格予定取締役

専 務 取 締 役 齊藤 延仁 (現 常 務 取 締 役)

常 務 取 締 役 加藤 明 (現 取 締 役)